



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 琢司
問合せ先責任者 （役職名）IR室長 （氏名）木本 要 TEL 03-4514-2019
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	484,303	4.3	30,155	64.7	33,419	81.4	34,127	177.0
2025年3月期中間期	464,325	△1.6	18,312	22.8	18,418	△10.8	12,319	△16.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 21,408百万円（△31.4%） 2025年3月期中間期 31,209百万円（△15.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	222.01	—
2025年3月期中間期	71.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,177,532	683,074	55.6
2025年3月期	1,202,930	694,915	55.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 655,150百万円 2025年3月期 667,064百万円

（注）第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	46.00	91.00
2026年3月期	—	57.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	57.00	114.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	4.1	45,000	31.3	48,000	27.6	46,000	104.6	302.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2025年2月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については2025年9月30日現在における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 広州南沙斯多里機械有限公司、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	163,162,162株	2025年3月期	163,162,162株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	12,789,956株	2025年3月期	4,062,929株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	153,718,777株	2025年3月期中間期	171,754,859株

(注) 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式 (467,000株) を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
所在地別セグメント	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きは、不安定な国際情勢、物価の上昇や金融市場の変動などにより、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	増減率
売上高	464,325	484,303	19,977	4.3%
営業利益	18,312	30,155	11,842	64.7%
売上高営業利益率	3.9%	6.2%	2.3%	—
経常利益	18,418	33,419	15,001	81.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	12,319	34,127	21,807	177.0%

売上高は、包装容器事業を中心に価格改定を実施したほか、マレーシアにおいてホームケア製品およびパーソナルケア製品の充填事業を営むPREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. を連結したことなどにより、4,843億3百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は、価格改定を実施したことなどにより、301億55百万円（前年同期比64.7%増）となり、前年同期を大幅に上回りました。これは、前年同期にエンジニアリング事業において一過性の貸倒引当金繰入額を多額計上する事案が発生したものの、当中間期にはこのような事案の発生がなかったことによります。経常利益は、営業利益が増加したほか、為替差益を計上したことにより、334億19百万円（前年同期比81.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したほか、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、341億27百万円（前年同期比177.0%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前中間期	当中間期	増減	増減率	前中間期	当中間期	増減	増減率
包装容器事業	307,460	312,112	4,651	1.5%	14,542	19,643	5,101	35.1%
エンジニアリング・充填・物流事業	71,955	79,102	7,146	9.9%	△3,492	331	3,823	—
鋼板関連事業	45,777	48,407	2,630	5.7%	4,479	4,707	227	5.1%
機能材料関連事業	24,990	27,671	2,680	10.7%	2,340	2,923	583	24.9%
不動産関連事業	4,044	4,167	123	3.1%	2,344	2,499	154	6.6%
その他	10,096	12,841	2,744	27.2%	251	1,113	862	343.7%
調整額	—	—	—	—	△2,153	△1,063	1,089	—
合計	464,325	484,303	19,977	4.3%	18,312	30,155	11,842	64.7%

〔包装容器事業〕

売上高は3,121億12百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は196億43百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

①金属製品の製造販売

国内において、アルコール飲料向けの空缶の販売数量が減少しましたが、国内・海外において、価格改定を実施したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用小型PETボトルおよびプリフォームの販売が減少したものの、価格改定を実施したほか、オーラルケア向けのボトルや洗濯用洗剤向けのボトルおよび詰め替え用パウチなどが増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

③紙製品の製造販売

飲料向けの段ボール製品が減少しましたが、価格改定を実施したほか、コンビニエンスストア向けの弁当容器やファストフード向けなどの飲料コップが増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

調味料向けのびん製品が減少しましたが、価格改定を実施したほか、ジンやウイスキー向けのびん製品が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は791億2百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益は3億31百万円（前年同期は34億92百万円の営業損失）となりました。

①エンジニアリング事業

既存顧客において設備投資の抑制が継続する中、新規顧客への製缶・製蓋機械の販売が増加しましたが、為替の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

②充填事業

マレーシアにおいてホームケア製品およびパーソナルケア製品の充填事業を営むPREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. を連結したほか、タイにおいて飲料の充填品が増加したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は484億7百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は47億7百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

缶用材料では、食缶向けの輸出が増加しましたが、18リットル缶向けが減少し、売上高は前年同期並みとなりました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は276億71百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は29億23百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で市況が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

ほうろう製品向けの釉薬や顔料などのその他の機能材料の売上高は、前年同期並みとなりました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は41億67百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は24億99百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は128億41百万円（前年同期比27.2%増）となり、営業利益は11億13百万円（前年同期比343.7%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

・増加（1社）

広州南沙斯多里機械有限公司

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、1兆1,775億32百万円となりました。現金及び預金や投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べ253億98百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、4,944億58百万円となりました。借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ135億57百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、6,830億74百万円となりました。円高影響による為替換算調整勘定の減少、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより前連結会計年度末に比べ118億41百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から55.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,839	111,837
受取手形、売掛金及び契約資産	222,187	222,119
電子記録債権	29,311	30,345
商品及び製品	121,381	121,671
仕掛品	23,083	22,973
原材料及び貯蔵品	55,179	54,137
その他	26,134	25,731
貸倒引当金	△2,790	△2,457
流動資産合計	594,327	586,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,385	109,040
機械装置及び運搬具（純額）	128,963	125,790
土地	79,608	79,251
建設仮勘定	15,589	14,903
その他（純額）	15,943	16,874
有形固定資産合計	351,490	345,861
無形固定資産		
のれん	4,072	3,733
その他	24,163	20,690
無形固定資産合計	28,235	24,424
投資その他の資産		
投資有価証券	167,035	159,602
退職給付に係る資産	39,524	39,696
繰延税金資産	4,842	4,769
その他	20,962	20,133
貸倒引当金	△3,488	△3,313
投資その他の資産合計	228,876	220,888
固定資産合計	608,603	591,174
資産合計	1,202,930	1,177,532

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,973	108,564
短期借入金	75,872	100,928
未払法人税等	8,434	15,872
汚染負荷量賦課金引当金	99	95
その他	88,091	84,380
流動負債合計	282,472	309,841
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	130,420	86,604
繰延税金負債	19,003	18,975
特別修繕引当金	6,997	7,629
汚染負荷量賦課金引当金	1,647	1,613
役員退職慰労引当金	1,117	1,220
役員株式給付引当金	324	359
退職給付に係る負債	34,443	35,495
その他	11,587	12,719
固定負債合計	225,542	184,616
負債合計	508,015	494,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,915	11,915
利益剰余金	516,892	543,673
自己株式	△9,351	△34,861
株主資本合計	530,551	531,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,650	63,873
繰延ヘッジ損益	40	△22
為替換算調整勘定	49,804	38,403
退職給付に係る調整累計額	22,016	21,073
その他の包括利益累計額合計	136,513	123,329
非支配株主持分	27,851	27,923
純資産合計	694,915	683,074
負債純資産合計	1,202,930	1,177,532

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	464,325	484,303
売上原価	398,861	410,624
売上総利益	65,463	73,678
販売費及び一般管理費	47,151	43,523
営業利益	18,312	30,155
営業外収益		
受取利息	904	679
受取配当金	1,486	1,837
為替差益	—	1,092
持分法による投資利益	2,246	1,773
その他	1,885	2,483
営業外収益合計	6,522	7,866
営業外費用		
支払利息	2,231	2,047
固定資産除却損	308	569
為替差損	1,346	—
その他	2,530	1,985
営業外費用合計	6,417	4,602
経常利益	18,418	33,419
特別利益		
投資有価証券売却益	201	11,772
固定資産売却益	391	2,676
特別利益合計	593	14,448
税金等調整前中間純利益	19,011	47,868
法人税等	5,685	12,634
中間純利益	13,325	35,233
非支配株主に帰属する中間純利益	1,006	1,106
親会社株主に帰属する中間純利益	12,319	34,127

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	13,325	35,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,154	△694
繰延ヘッジ損益	8	△63
為替換算調整勘定	12,258	△8,301
退職給付に係る調整額	△449	△947
持分法適用会社に対する持分相当額	3,912	△3,817
その他の包括利益合計	17,883	△13,825
中間包括利益	31,209	21,408
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	29,352	20,943
非支配株主に係る中間包括利益	1,856	465

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年2月28日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式8,830,800株を取得したことにより、自己株式が25,749百万円増加している。また、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして91,560株の自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が220百万円減少している。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が34,861百万円となっている。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立した広州南沙斯多里機械有限公司を連結の範囲に含めている。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はない。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

2024年8月2日（みなし取得日2024年6月30日）に行われたPREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、第1四半期連結会計期間に確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されている。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額7,956百万円は、会計処理の確定により3,824百万円減少し、4,131百万円となっている。のれんの減少は、無形固定資産のその他（顧客関連資産等）が3,986百万円、土地が1,045百万円、繰延税金負債が1,207百万円それぞれ増加したことによるものである。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが3,769百万円減少し、無形固定資産のその他（顧客関連資産等）が4,000百万円、土地が1,084百万円、繰延税金負債が1,220百万円、利益剰余金が91百万円、為替換算調整勘定が3百万円それぞれ増加している。

のれんの償却期間は10年、無形固定資産のその他（顧客関連資産等）の償却期間は10年から17年としている。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	307,460	71,955	45,777	24,990	4,044	454,228	10,096	464,325	—	464,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,834	25,159	11,422	13	792	40,222	3,433	43,655	△43,655	—
計	310,294	97,115	57,200	25,004	4,837	494,451	13,530	507,981	△43,655	464,325
セグメント利益又は損失 (△)	14,542	△3,492	4,479	2,340	2,344	20,214	251	20,465	△2,153	18,312

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,153百万円には、セグメント間取引消去6,650百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△8,804百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	312,112	79,102	48,407	27,671	4,167	471,462	12,841	484,303	—	484,303
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,535	25,276	11,557	30	794	40,195	3,440	43,636	△43,636	—
計	314,647	104,379	59,965	27,702	4,962	511,657	16,282	527,939	△43,636	484,303
セグメント利益	19,643	331	4,707	2,923	2,499	30,105	1,113	31,219	△1,063	30,155

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,063百万円には、セグメント間取引消去7,079百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△8,142百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、以下のとおり実施した。

- （1）消却した株式の種類 ： 当社普通株式
- （2）消却した株式の総数 ： 10,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 6.1%）
- （3）消却日 ： 2025年10月6日
- （4）消却後の発行済株式総数 ： 153,162,162株

3. 補足情報

所在地別セグメント

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	390,624	37,530	36,170	464,325	—	464,325
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,350	8,835	200	13,386	△13,386	—
計	394,974	46,366	36,371	477,711	△13,386	464,325
営業利益又は損失(△)	16,681	4,205	△2,402	18,484	△171	18,312

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	400,834	47,635	35,834	484,303	—	484,303
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,553	9,452	172	14,178	△14,178	—
計	405,387	57,087	36,006	498,481	△14,178	484,303
営業利益又は損失(△)	26,020	6,605	△2,387	30,238	△83	30,155

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……タイ、中国、マレーシア

（2）その他……米国